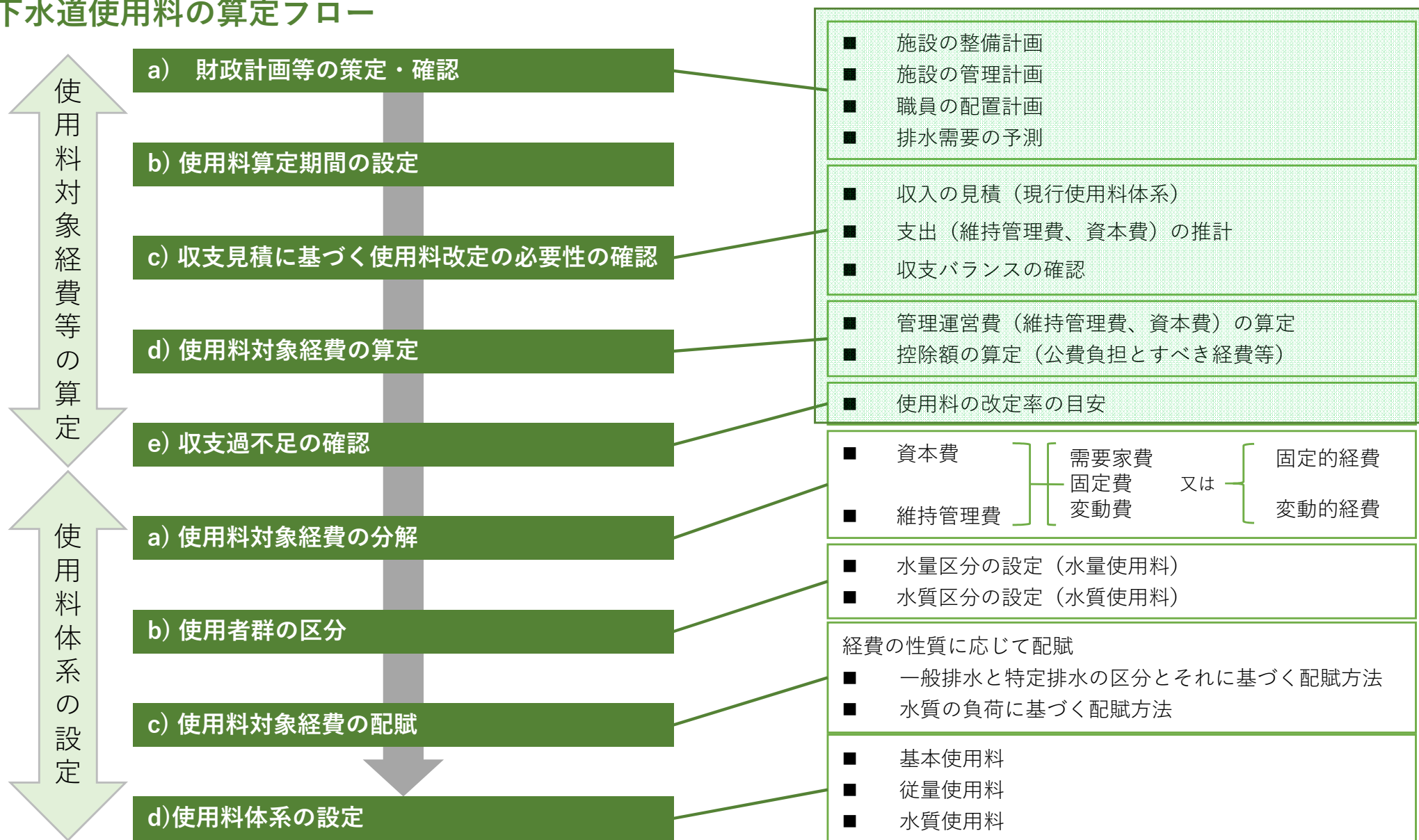


下水道事業の使用料改定の方針について

下水道使用料については、まず、使用料で賄うべき対象経費を算定して、必要な改定率を算出します。その後経費を分解をして基本使用料と従量使用料を算出します

下水道使用料の算定フロー



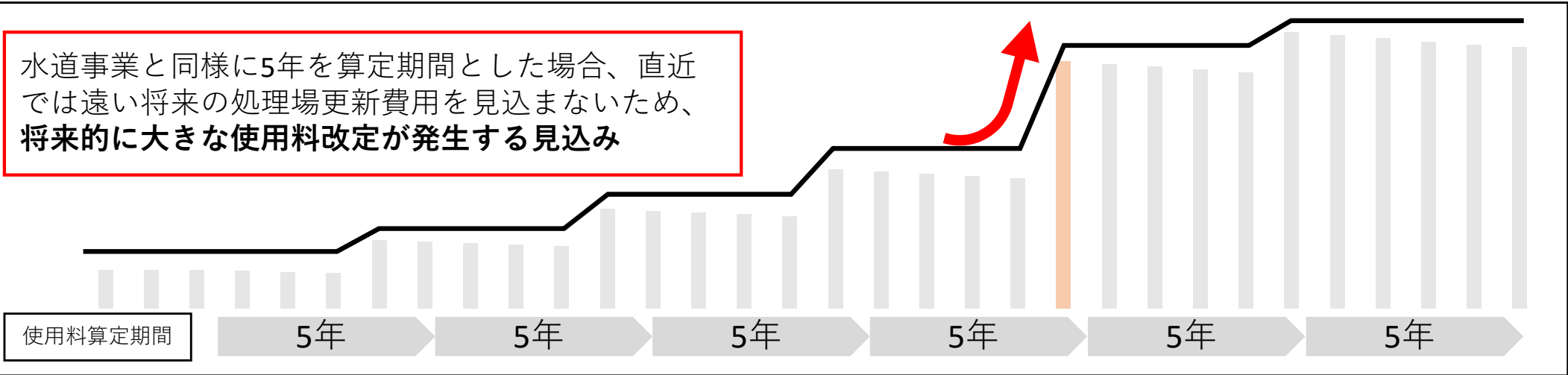
出典：日本下水道協会「下水道使用料算定の基本的な考え方2016年度版」平成29年3月10日 3ページを参考に一部加工

終末処理場更新に必要な費用を賄えるよう、収支見通しの試算期間である32年間で料金を検討し、段階的な使用料改定を前提とした使用料改定率を算出します

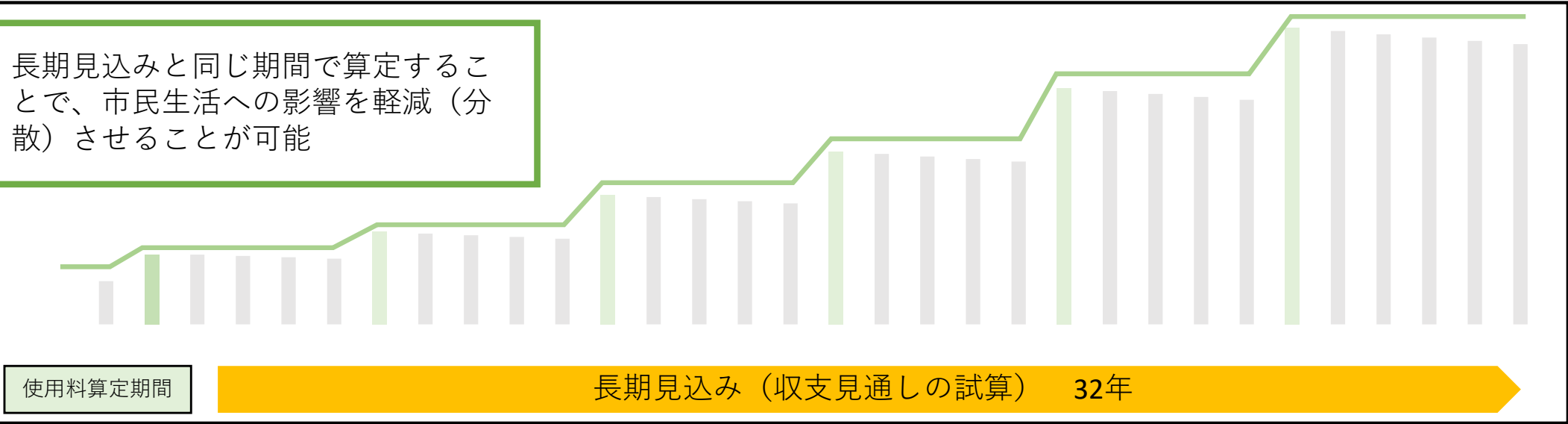
使用料算定期間の設定



水道事業と同様に5年を算定期間とした場合、直近では遠い将来の処理場更新費用を見込まないため、将来的に大きな使用料改定が発生する見込み



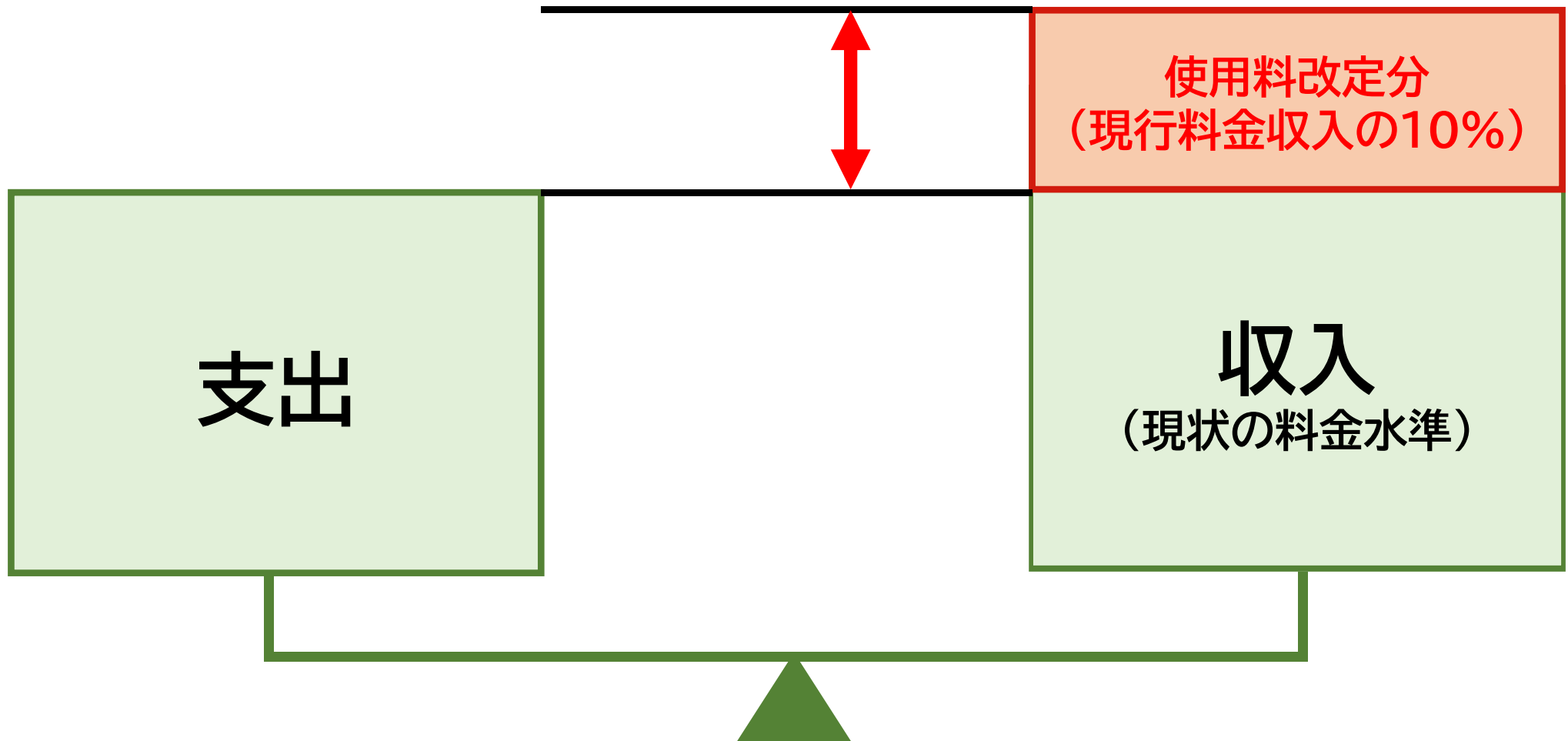
長期見込みと同じ期間で算定することで、市民生活への影響を軽減（分散）させることが可能



処理場更新に向けた資金残高の確保、段階的な使用料改定を行う場合、令和9年度の使用料改定率は10%とし、今後も段階的に料金水準を見直す必要があると考えています

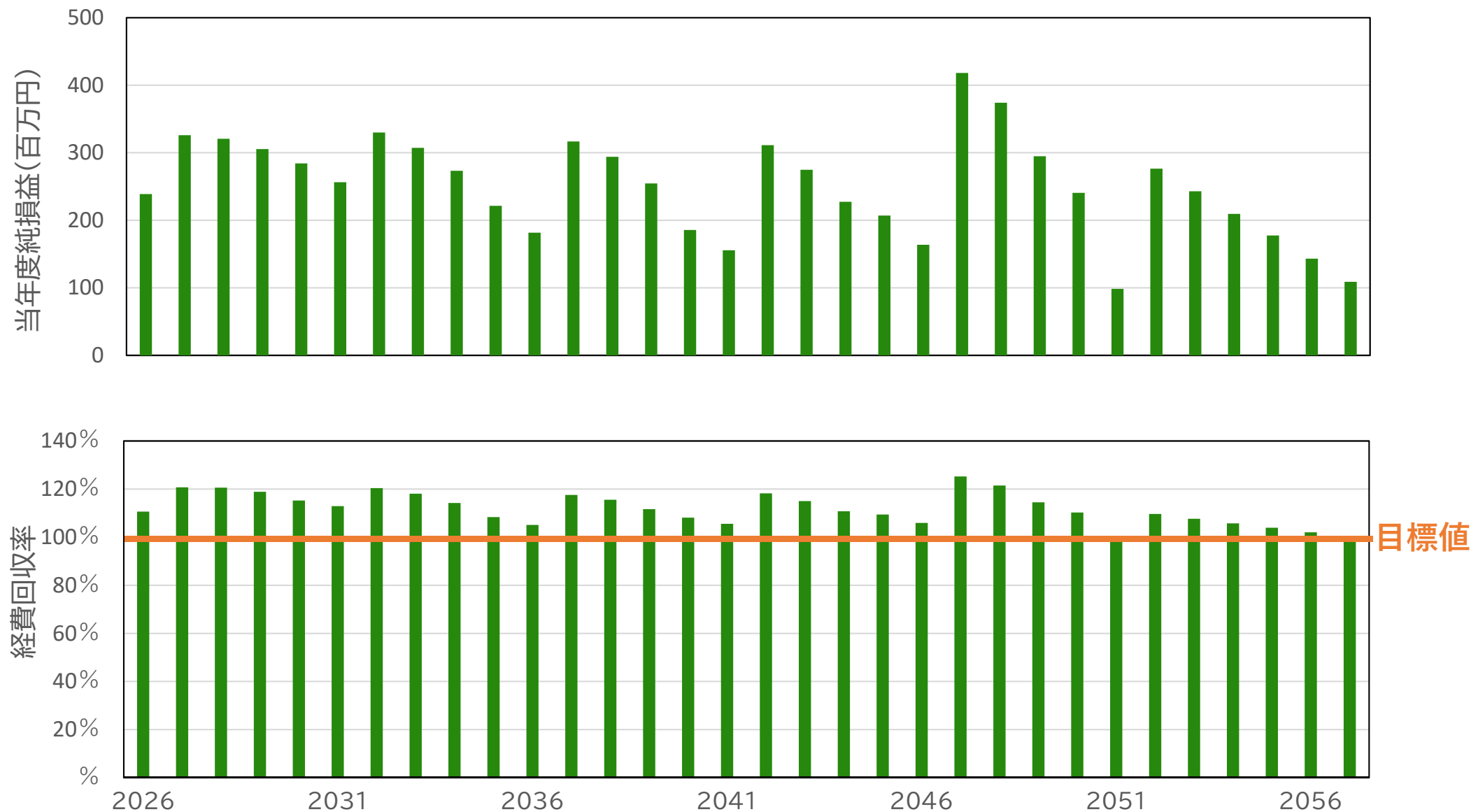
使用料改定率の見通し

将来の終末処理場更新のために
積み立てる内部留保分を考慮



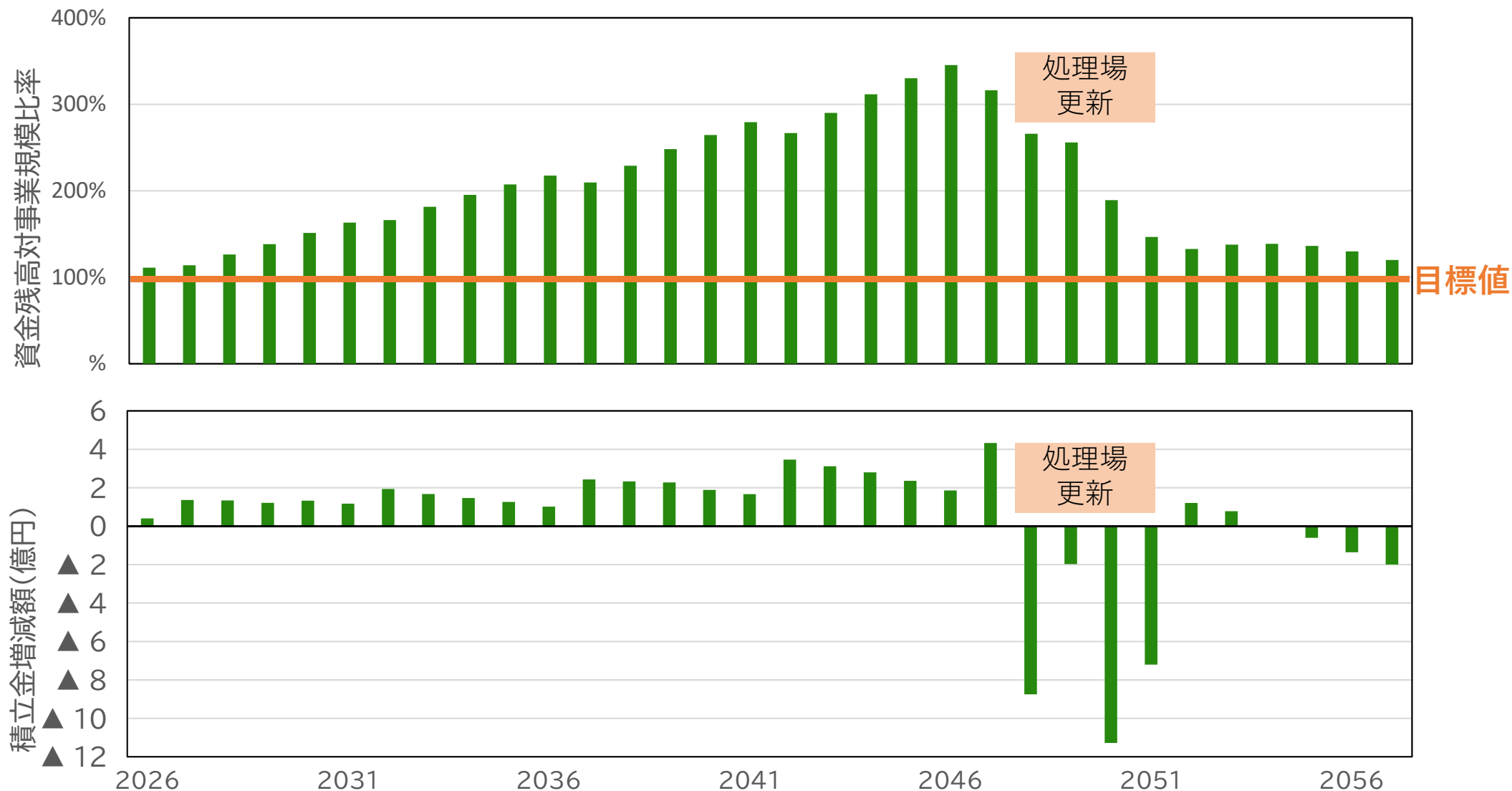
処理場更新後の原価上昇があっても各種目標を達成できる水準の使用料単価を確保するために、今回の試算では、今後も5年ごとに、今回と同程度の使用料改定を繰り返す必要があるという結果になりました

当年度純利益と経費回収率の見通し



資金残高は処理場の更新までは増加を続け、積み上がった資金は処理場更新の費用として一気に充当される見込みです

資金残高の見通し



10～20％という使用料改定率は全国実績の中央値に相当しており、近年は20％以上の改定を実施する団体の割合も増加してきています

使用料改定率の実績（平成26年度調査、N＝167）

10％未満	<u>10％～20％</u>	20％以上	マイナス	無回答
42.5％	<u>35.3％</u>	17.4％	4.8％	なし

使用料改定率の実績（令和元年度調査、N＝320）

10％未満	<u>10％～20％</u>	20％以上	マイナス	無回答
30.6％	<u>38.4％</u>	18.8％	1.9％	10.3％

使用料改定率の実績（令和6年度調査、N＝267）

10％未満	<u>10％～20％</u>	20％以上	マイナス	無回答
33.7％	<u>40.1％</u>	24.0％	2.2％	なし

- ・ 出所1）日本下水道協会によるアンケート調査結果
- ・ 出所2）人口減少下における維持管理時代の下水道経営のあり方検討会 報告書（国土交通省）
- ・ 出所3）下水道使用料算定の基本的考え方（日本下水道協会）

将来の投資計画および財政収支計画を踏まえ、経営健全化の観点から設定した財政目標を満たすため、令和9年度に使用料改定を行う必要があると考えています

第2回のまとめ

	課題	改善策
使用料改定の必要性	<ul style="list-style-type: none">✓ 老朽化資産の更新に加え、処理場の更新事業など、<u>将来にかけて投資額の増加</u>が見込まれている。✓ 下水道料金を据え置く場合、<u>令和18年度以降赤字に転落する</u>見込みです。✓ 下水道料金を据え置く場合、<u>令和25年度には資金が枯渇し、処理場更新に必要な資金が不足する</u>見込みです。	<ul style="list-style-type: none">✓ 将来的に安定した事業運営を行うため、また世代間負担の公平を担保し、市民生活への影響を低減する場合には段階的な使用料改定が必要であり、<u>令和9年度に約10%の使用料改定を行う必要があると考えています。</u>✓ 今後5年毎に収支見通しの試算を見直し、都度料金水準について適正かどうか判断する必要があります。
第3回の予定	<ul style="list-style-type: none">✓ 使用料体系の現状分析✓ 使用料体系案の方針・前提条件・検討手法✓ 使用料改定パターンのシミュレーション 等	

本日の審議会で承認いただきたい事項は、下記のとおりです

第2回審議会における承認事項

経営戦略の見直し

条件設定

✓ 条件設定は妥当か。

目標設定

✓ 目標設定は妥当か。

料金水準の見直し

料金水準の 検討

✓ 使用料改定は必要か。

✓ 使用料改定率は妥当か。

使用料改定が必要か

使用料改定率が高い・低い
⇒条件、目標の見直し